

平成19・20年度

鳥取市政懇話会 「市民との協働と市民サービスの向上」部会 まとめ

【会議経過】

開催日	テーマ
平成19年 5月19日(火)	テーマ決定、フリートーク
平成19年 8月23日(木)	市の取り組みに市民の声を届ける
平成19年11月28日(水)	市民と行政との協働のあり方について（NPOとの協働等）
平成20年 5月19日(月)	・ 中間報告まとめ ・ 報告1 鳥取市自治基本条例について ・ 報告2 鳥取市快適な生活環境の確保に関する条例について ・ フリートーク 等
平成20年 8月27日(水)	防災活動における市民との連携
平成20年11月25日(火)	全体会まとめ、意見交換 等

本部会では、「市民との協働と市民サービスの向上」をテーマに、市政のあらゆる事項について幅広く検討しました。新しい市政運営の手法、進め方、市民とのかかわり方などを模索した内容で、主に「広聴業務」、「市民との協働」「防災活動」の3つのテーマについて議論しましたので、以下のとおり提言します。

（1）広聴業務について

- ・ 市民の意見を届ける仕組みはよくできている。市民総合相談窓口の分かりやすい表示と周知が必要。
- ・ 優秀でやる気のある若い人との対話の中から、アイデアなどをいただきながら市政を進めてほしい。
- ・ 地域からの要望を待つのではなく、市の立場で把握し、必要なものに順位を付けていくことが必要。
- ・ 市の職員がサークルや市民団体の行事などに参加するなど、市民との交流を持ちながら、市の職員が市民の中に入って意見を聞く姿勢が必要。
- ・ 市の財政が厳しいということは市民もよく承知しており、協力していかなければいけないと考えている。
- ・ NPOとの連携を深め、意見をもらえるようにする。

(2) 市民（NPO等）との協働について

- ・ 市に提出する申請書類の作成の相談にのるなど、行政と市民のコーディネートをしてほしい。
- ・ 趣味、自治会、スポーツなどの活動で、市の職員が活動をリードするような雰囲気してほしい。
- ・ 外国人登録をした在住外国人を訪問して相談を受ける制度を作ってはどうか。

(3) 防災活動等における市民との連携について

- ・ 市全体で防災訓練をしてほしい。被災地域を限定せず鳥取市全体の被災を想定した防災訓練が必要。
- ・ 近所の7、8軒でつくる「隣組」制度をつくり、災害時にまとまって避難・退避すべき。
- ・ 町内会の班別で、災害時の対応についてのきめ細かいものを作って、対策を練るよう。
- ・ 市の備蓄だけでなく、各自が食料等を備蓄しておくことが必要。
- ・ 要援護者ではないが災害時などには支援を必要とする方への対応。
- ・ 仕事を退職した60代くらいの人で、リーダーシップのある人を防災活動のリーダーとして養成する必要があるのではないか。
- ・ ケーブルテレビで、「わが町の防災」というテーマで地域をまわる特集をしてみてもどうか。
- ・ 災害に対する意識が低い人に対し、どうやって災害に対して関心をもっていたかについての検討が必要。
- ・ 個々の活動はきちんとなされている。それを市全体にどう広げていくかが重要。
- ・ 地域活動の拠点となる公民館単位でのまちづくり協議会の活動に、危機管理・防災活動の視点も含めていったほうがよい。災害の際にも、地域に住む行政職員が指示をだしたり、一緒に作業をするというほうがうまくいくのではないか。
- ・ 企業も、「安心安全見守り隊」という取り組みで、新聞配達員が、早朝の不審者や、新聞がたまっているお年寄りの家の通報などを行っており、市民との協働も進んでいると思われる。
- ・ 犯罪防止のため、地域で青パトによる自主パトロールを行ってはどうか。

(4) その他の意見

- ・ 市内部での指示・命令事項が市の施設などで徹底されるよう努力するべき。
- ・ 市民の半分以上は、市政に無関心、または、市に意見を言っても無駄という意識を持っているのではないか。
- ・ 市民も行政から自立し、これを行政が支援する仕組み作りが必要。
- ・ 環境良く暮らせるよう、ゴミ問題などに対する地域の意識改革が必要。
- ・ 山陰は交通機関が不便。飛行機運賃の値下げや、乗り継ぎを便利にすることが必要。
- ・ 行政だけでなく、民間や市民が企画を立ち上げて、飛行機の利用客を増やす取り組みをすることが必要。